



東証一部(証券コード 6848)

個人投資家様向け 会社説明会

東亜ディーケーケー株式会社
代表取締役社長 高橋 俊夫

平成29年7月6日

- 1. 会社概要・事業内容**
- 2. H28年度(H29年3月期)実績、
H29年度(H30年3月期)業績予想、
株主還元、株価**
- 3. 第2次HYBRID経営修正計画
(H29年4月1日～H31年3月31日)**

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに地球環境保全と豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。

「水・大気・ガス・医療」の計測技術を柱に、総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。

代表取締役社長： 高橋 俊夫

所在地： 東京都新宿区高田馬場一丁目

設立： 昭和19年(1944年)9月

資本金： 18億4,248万1千円

従業員数： 連結 602名、単独 342名

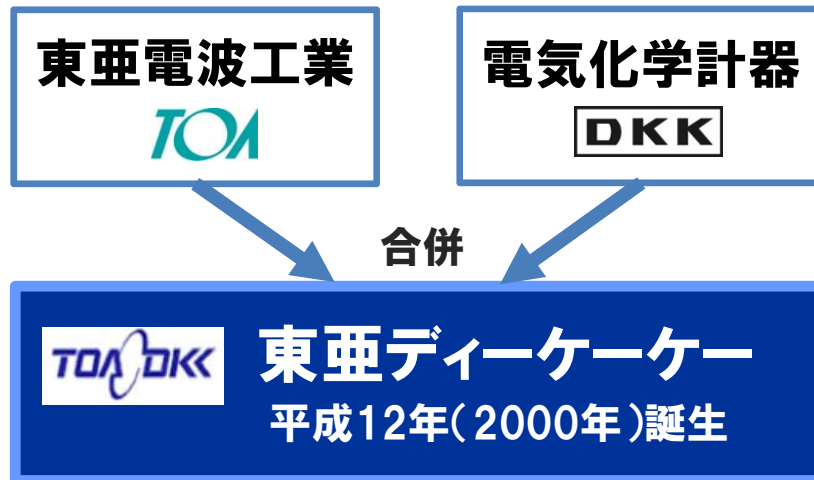
事業所： 狭山テクニカルセンター・開発研究センター(狭山市)
東京エンジニアリングセンター(東大和市)

営業所： 国内13ヵ所

連結子会社： 国内6社：主に製造(山形と岩手)とサービス



本社ビル

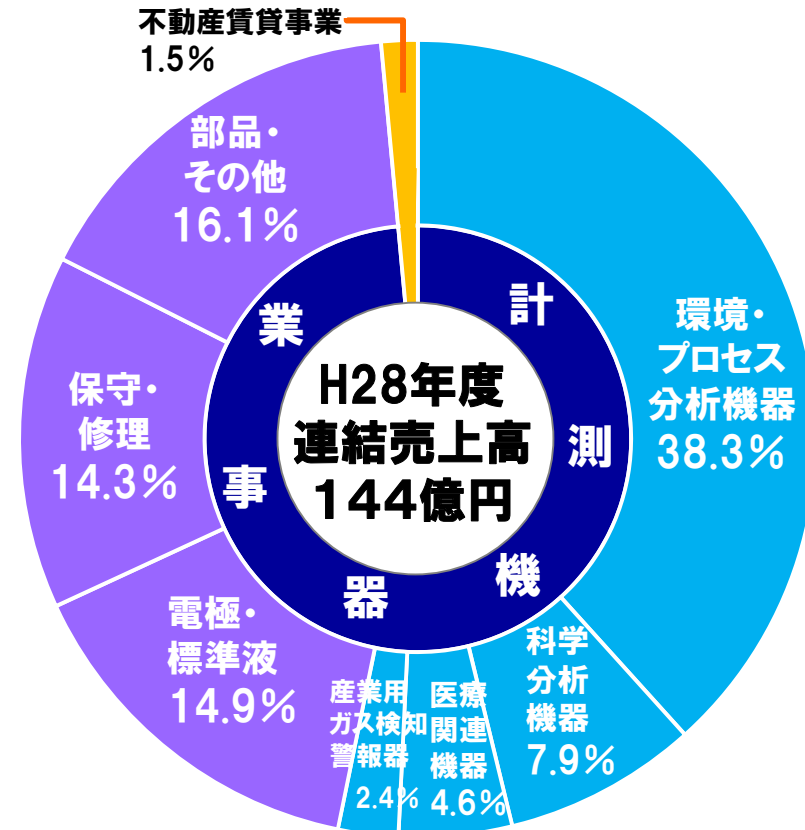


「水・大気・ガス・医療」を柱とする
総合計測機器メーカー

平成17年 (2005年) 米国HACH社と業務提携
及び資本提携

平成25年 (2013年) 東証第一部指定銘柄

平成26年 (2014年) 創立70周年



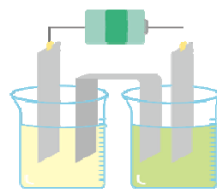
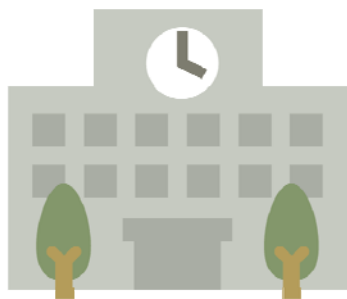
当社の強み

- 創立以来のpH計、電気伝導率計などの保有技術は幅広い用途に対応
- 官公庁から幅広い業種の企業とお取引
- 開発・製造・販売からアフターサービス(保守・修理)までの一貫体制

水	大気	ガス	医療
<p>環境・プロセス分析機器</p> <p>水道水用水質自動測定装置</p> <p>全窒素全りん計</p> <p>pH計変換器</p> <p>電気伝導率計</p> <p>油膜検知器</p>	<p>PM2.5測定装置 国内シェアNO.1</p> <p>大気SO₂SPM測定装置</p>	<p>産業用ガス検知警報器</p>	<p>医療関連機器</p> <p>NEW</p> <p>透析用粉末用剤溶解装置</p> <p>エンドトキシン計</p>
<p>科学分析機器</p> <p>ラボ用水質計</p> <p>ポータブル用水質計</p>			

水 あらゆる分野の水質管理をサポート





ラボ用分析機器

- ➡ 卓上型、簡単操作、高精度な測定
- ➡ 大学や試験研究機関での化学分析や生産ラインの品質管理など様々な分野での水質分析に使用

ポータブル分析計

- ➡ 小型・軽量・省電力・防水設計
- ➡ 製造工程の水質管理や排水の監視、川・湖での環境監視のため、現場での簡易測定に使用



マルチ水質計
(Xシリーズ)

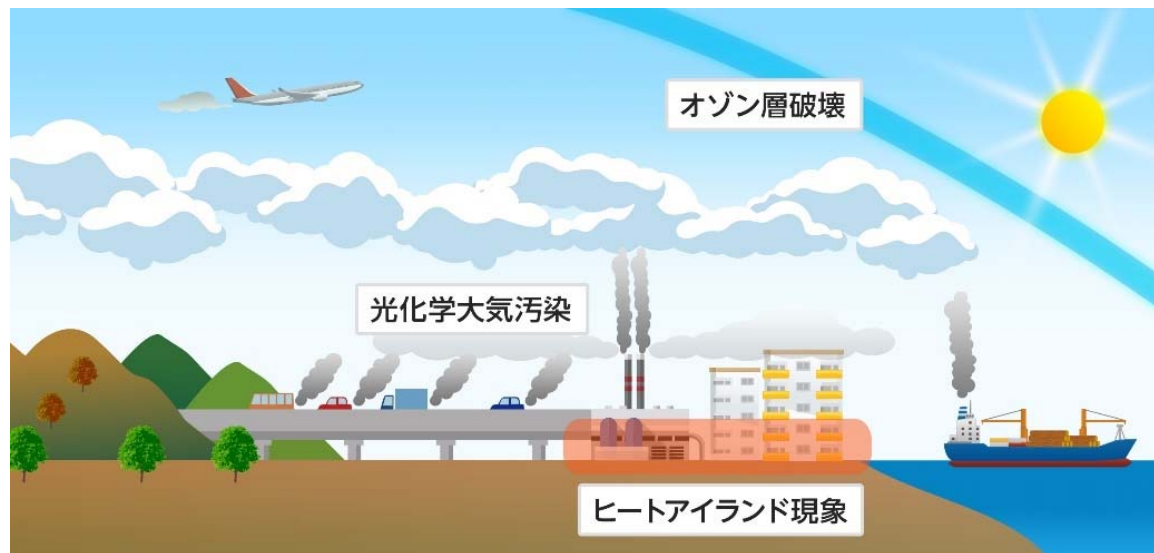


水質計



蛍光式溶存酸素計
(HACH製)

大気 大気汚染状態を監視



環境大気移動測定車



NO.1
国内シェア
約60%
PM2.5
測定装置



大気SO₂SPM
測定装置

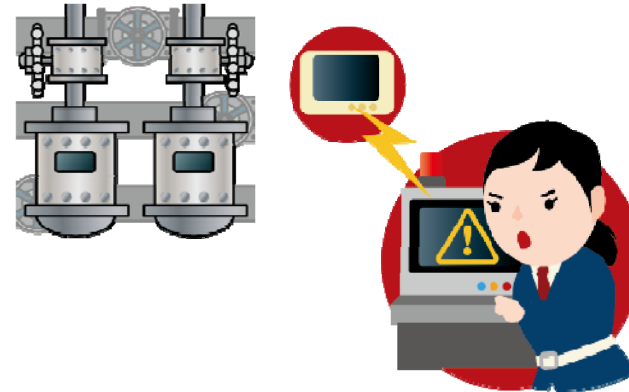


排ガス分析計

ごみ焼却施設や各種工場からの排ガスに含まれる大気汚染物質濃度を測定



排ガス
測定装置



ガス検知警報器

半導体工場など製造工程で使用する危険なガスの漏洩を検知し警報



毒性ガス
検知警報器



透析用粉末用剤溶解装置は、センサ技術を使い、粉末剤を効率的に一定濃度で溶解し、人工透析治療に必要な透析原液を作り、安定供給



A剤溶解装置

最大70床までの
供給が可能



B剤溶解装置

1. 会社概要・事業内容
2. H28年度(H29年3月期)実績、
H29年度(H30年3月期)業績予想、
株主還元、株価
3. 第2次HYBRID経営修正計画
(H29年4月1日～H31年3月31日)

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

H28年度実績サマリー



- 👉 **売上高**:計測機器事業(国内減少、海外増進)増収、
不動産賃貸事業は減収、合計は増収
- 👉 **利益**:営業利益微減、経常利益増益、
当期純利益増益(H12年の合併以降で最高)
- 👉 **単月黒字化**:H21年9月以降 **7年7カ月=91**連勝中

(単位:百万円)

	H27年度 実績	H28年度 修正予想 (10月28日公表)	H28年度 実績	前期比	
				金額	増減率
計測機器事業	14,062		14,232	+170	+1.2%
不動産賃貸事業	264		213	△51	△19.4%
売上高	14,326	14,000	14,445	+119	+0.8%
営業利益	1,367	1,100	1,365	△2	△0.1%
経常利益	1,418	1,150	1,426	+8	+0.6%
当期純利益	931	1,030	1,226	+295	+31.7%

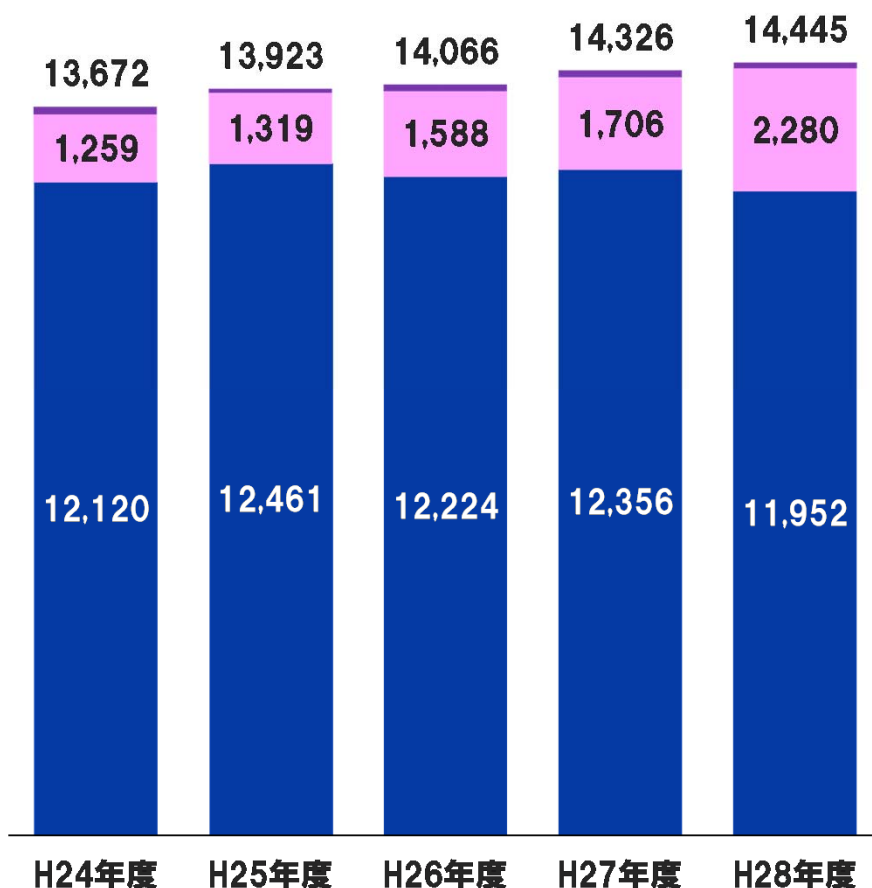
国別売上高推移



(単位:百万円)

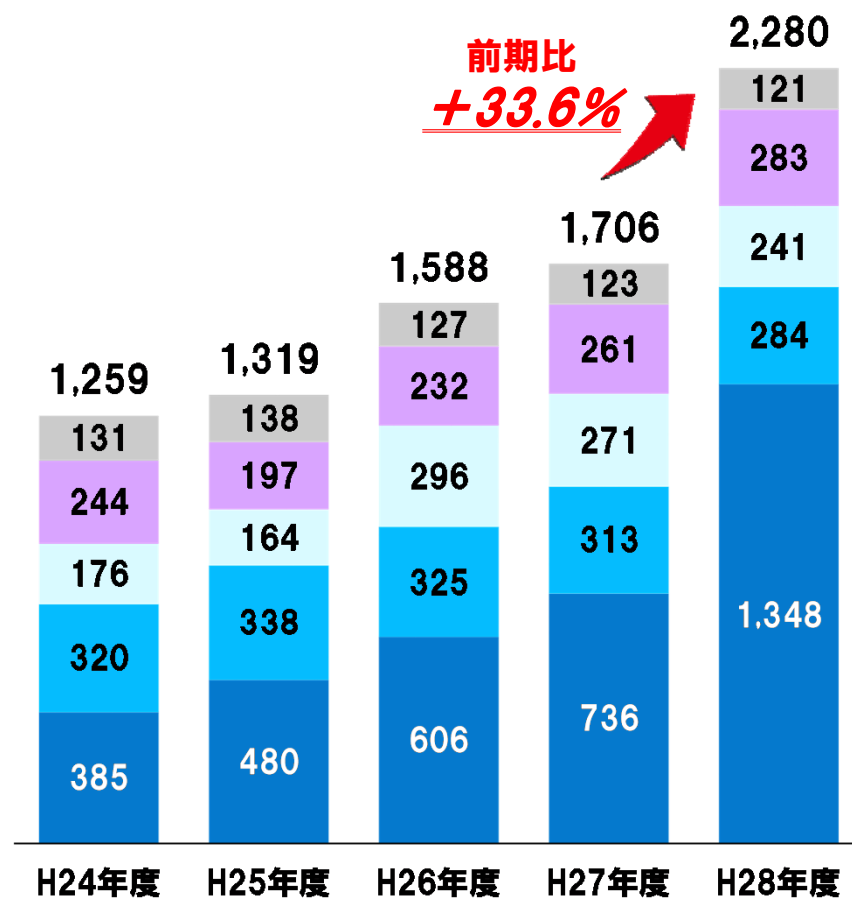
国内外の売上高

- (計測機器)国内売上
- (計測機器)海外売上
- 不動産賃貸



海外の国別売上高

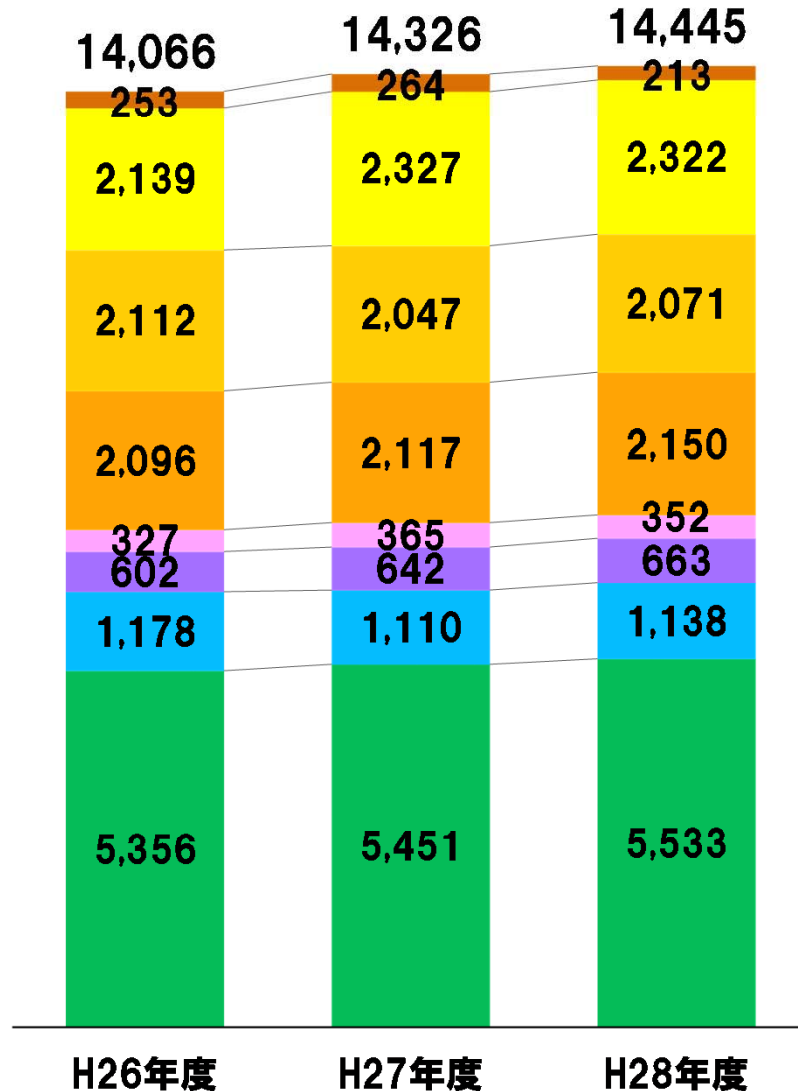
- 中国
- 韓国
- 台湾
- その他のアジア
- その他



分野別売上高構成推移



(単位:百万円)



不動産賃貸事業 (前期比△19.4%)

部品・その他
保守・修理
電極・標準液 (前期比+0.8%)

予算の圧縮傾向が見られたが全体では増収

産業用ガス検知警報器 (前期比△3.6%)

医療関連機器 (前期比+3.3%)

OEM供給拡大効果で増加

科学分析機器 (前期比+2.5%)

HACH製品、LAシステムが増加

環境・プロセス分析機器 (前期比+1.5%)

水 国内は設備投資の鈍化で減少するも、中国向け環境用水質分析計で大増進

大気 国内の新設需要は一巡し、リプレイスの受注でシェアはアップするも売上は減少

H29年度通期業績予想



- 👉 **世界的に環境保全と医療関連に関する需要は高い**
(環境計測)国内:環境省第5次水質総量規制の更新需要獲得
海外:中国等アジア地区に積極的な営業活動推進
(医療関連計測)大手医療機器メーカーへの長期安定供給見込み
- 👉 **建設中の医療関連機器新工場の償却費負担、その他諸経費増も発生するも、経営改革の推進により一定の利益を確保**

(単位:百万円)

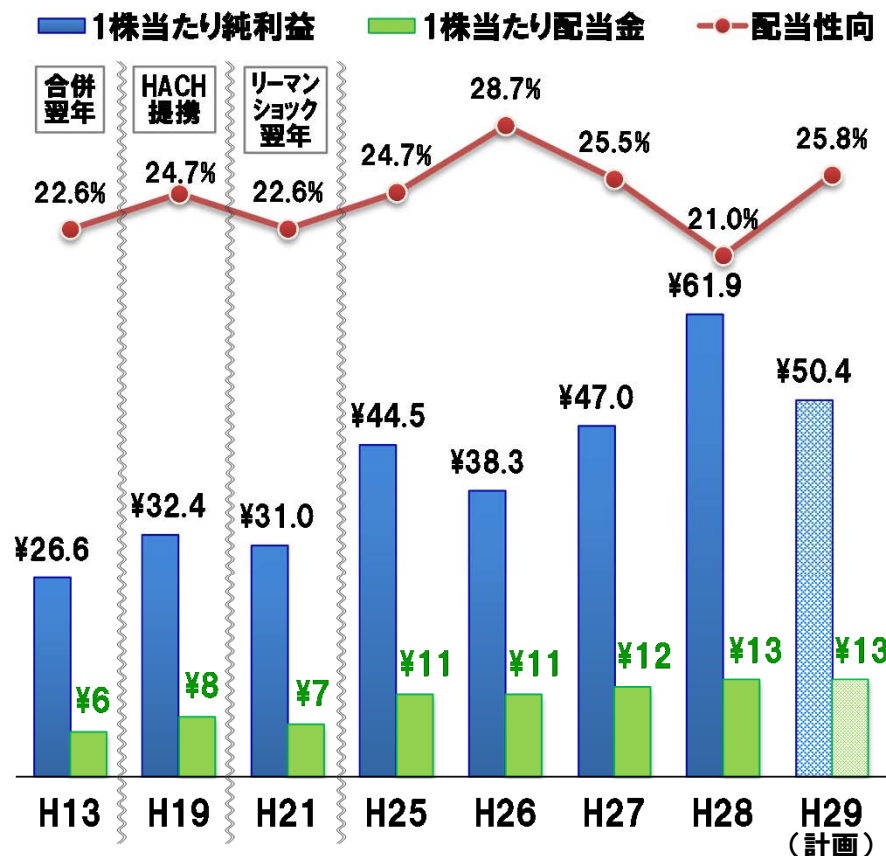
	H28年度 実績	H29年度 予想	前期比	
			金額	増減率
売上高	14,445	15,000	554	3.8%
営業利益	1,365	1,470	104	7.7%
経常利益	1,426	1,500	73	5.1%
当期純利益	1,226	1,000	△226	△18.5%

株主還元(配当金・株主優待)



- 株主様への利益還元を経営の最重要政策と位置づけ
- 将来の事業展開への内部留保を勘案し、業績に応じ安定的な配当を継続

配当金・配当性向の推移



株主優待

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主様に、「緑の募金」付クオカードを贈呈



所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	寄付金付クオカード500円分
500株以上1,000株未満	寄付金付クオカード1,000円分
1,000株以上	寄付金付クオカード2,000円分

株価の推移



株価	単元株式数	必要投資金額	市場
703円(H29年7月3日現在)	100株	約7万円	東証1部



1. 会社概要・事業内容
2. H28年度(H29年3月期)実績、
H29年度(H30年3月期)業績予想、
株主還元、株価
3. **第2次HYBRID経営修正計画**
(H29年4月1日～H31年3月31日)

注記がない限り、本資料に記載された財務数値及び業績予想は、原則として連結ベースで記載しております。本資料の金額は単位未満切捨てで表示しております。これにより、合計が合わない場合があります。比率は小数点第1位未満四捨五入で表示しております。

成果

- 海外売上増進
 - 中国2社と環境大気技術合作契約
 - 中国等アジア地区展示会積極参加
 - 医療関連機器の製造請負契約締結
 - 社員研修(人財育成)活発化と投資
 - 連結単月黒字化91連勝(3月末)
- 海外事業拡大で一定の成果
 - 国内売上拡大に向け布石

反省

▲ 国内売上の伸び悩み

- 国内の製品需要は軟調だが、国内営業の再強化と新製品開発加速により増進を図る

第2次HYBRID経営修正計画



前期策定した3カ年中期経営計画の2年目として再スタート



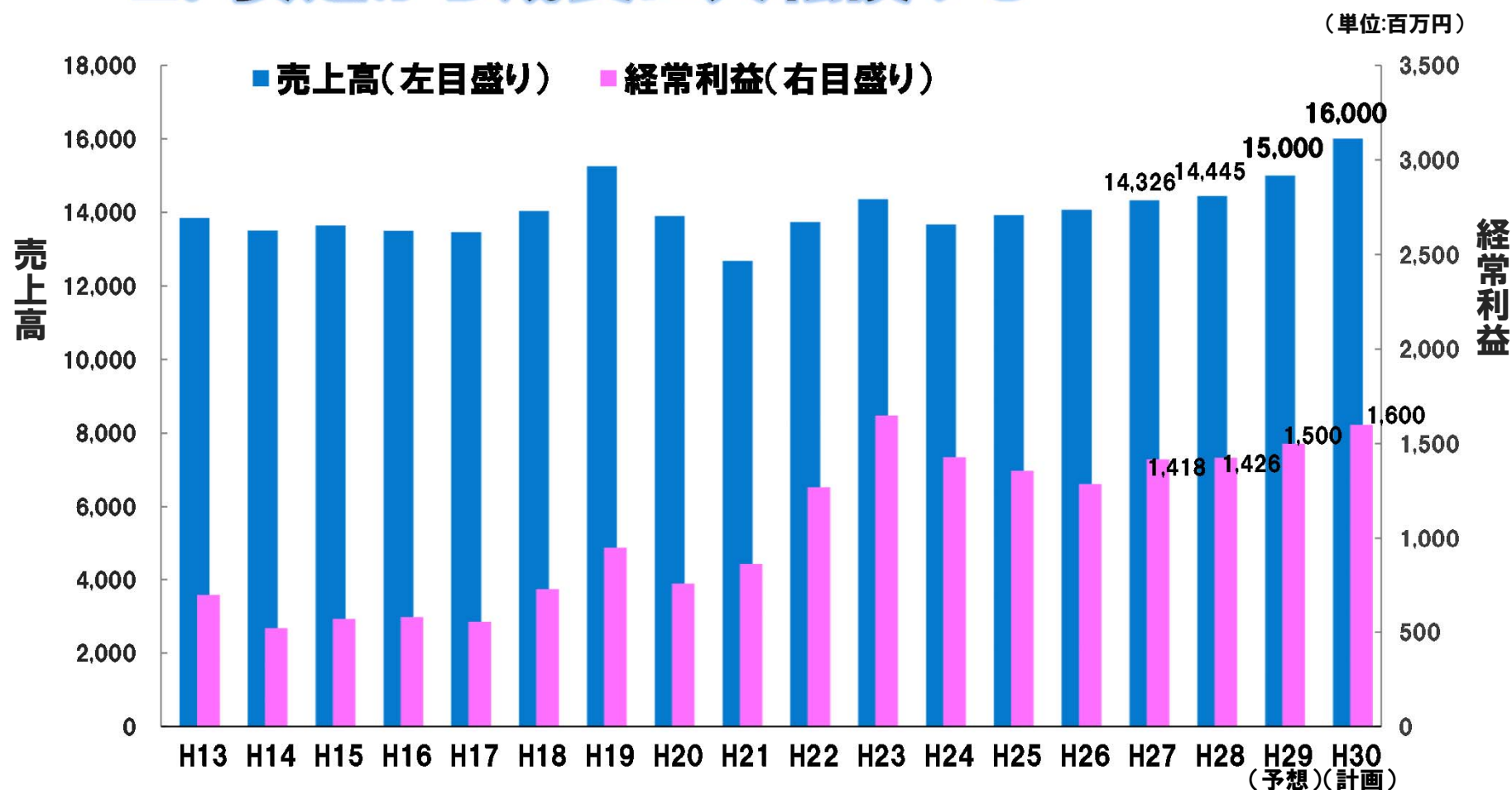
経営目標値

	第2次HYBRID経営修正計画			
	H28年度実績	H29年度予想	H30年度目標	
			当初計画	修正計画
売上高	144億円	150億円	160億円	変更なし
経常利益(率)	14億円(9.9%)	15億円(10.0%)	16億円(10%以上)	変更なし
海外売上高比率	15.8%	18%	20%以上	変更なし
新製品革新率*	11.8%	18%	25%以上	変更なし
棚卸資産回転率	7.6回転	8回転	10回転以上	8.5回転以上
ROE	9.4%	8.5%	10%以上	8.5%以上

*発売から3年以内の新製品
(モデルチェンジ含む)の売上貢献率

特別利益(賃貸用不動産売却益)除いた場合のH28年度ROEは7.6%

1. グローバル企業を目指す 2. 安定から成長に大転換する



事業環境

- 国内** : 環境省第5次水質総量規制の更新需要
火力発電所建設の活発化
水道管理事業の民間委託化
- 国内外** : アジア地区一円で透析患者数が増加
- 海外** : 経済成長に伴う環境問題顕在化と規制強化で旺盛な需要

重点施策

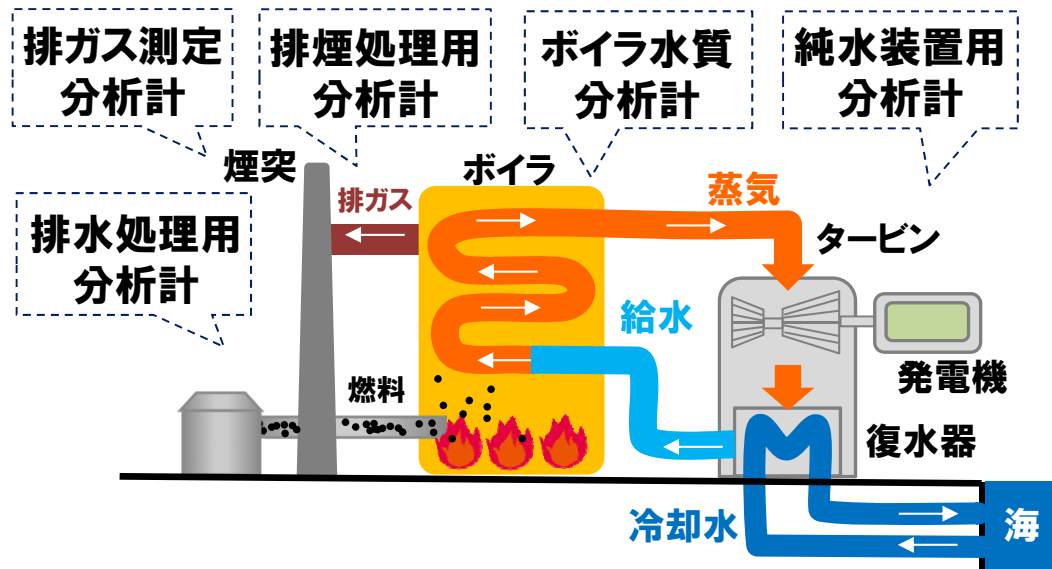
- ①国内営業の再強化
- ②医療関連機器の生産拡大
- ③技術サービス事業の拡大と顧客満足度の向上
- ④海外向けの国際競争力のある製品開発加速
- ⑤国際市場で価値のあるブランド力を創造

国内営業の再強化

<大型案件受注の推進>

(例) 火力発電所で使用される計器

火力発電所の水質管理と環境保全をバックアップ



計器の一例

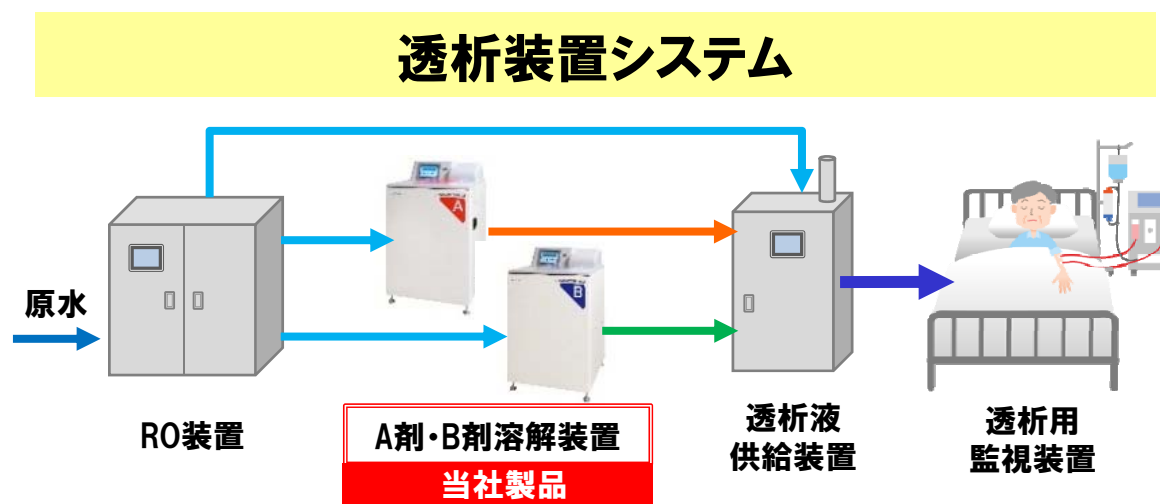


医療関連機器の生産拡大

<透析用剤溶解装置*の増産と品質向上>

*人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置

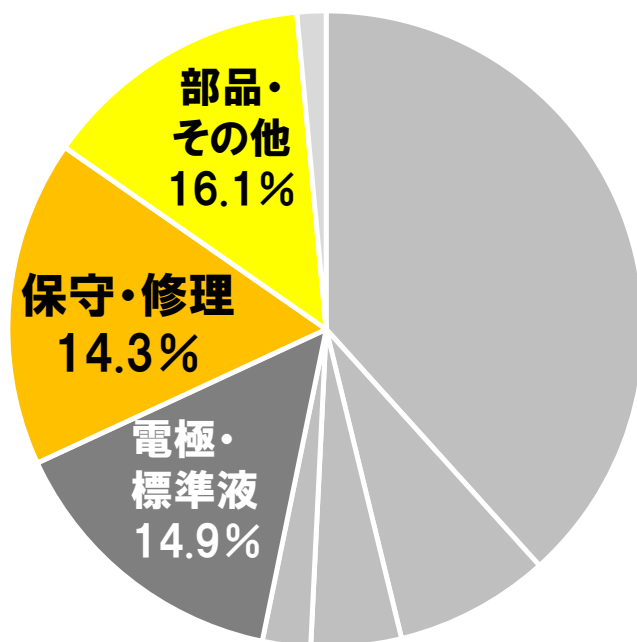
大手医療機器メーカーからの生産受託による増産
(患者数の増加で透析装置増産+当社製品の採用拡大)
⇒新工場が10月から稼動予定(生産能力は従来比約2倍)



医療関連機器専用の新工場

● 技術サービス事業の拡大と顧客満足度の向上

＜水道管理事業の民間委託化に伴う
保守・点検などのニーズ増加に対応＞



- ・ 技術サービスにより既存客先の信頼性向上と深耕
- ・ サービス委託会社と共同でIoTを使った遠隔監視、リモートメンテナンスが可能な水質計を品揃え



● 海外向けの国際競争力のある製品開発加速

< **水** 中国PPPプロジェクト向け新製品の開発 >

PPP(パブリック&プライベートのパートナーシップ)プロジェクト

中国の河川水質モニタリング体制は省・県レベルから地方都市レベルへ
⇒予算の捻出が難しい地方都市では、企業が自己資金で計測器を設置し、
測定データを買って取ってもらう官民連携のビジネスモデルが出現



河川の水質モニタリングディスプレイ
(各地のデータをリアルタイムで表示)



制作中の水質のモニタリングステーション



当社製品 局舎内部の水質測定器

● 海外向けの国際競争力のある製品開発加速

< 大気 中国2社と技術合作で大気分野の早期売上 >

改訂版・大気汚染防止法でVOC*排出規制の国家基準が決定し、
VOC商戦が本格化

*VOC (Volatile Organic Compounds)
揮発性有機化合物でPM2.5の生成物質



第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム
(H28年11月 北京) 28の共同プロジェクトのうち2件が当社



VOC政策とモニタリング技術講習会
(H29年6月 北京・中国環境保護部)

📍 国際市場で価値のあるブランド力を創造

<国際認証の取得の推進>

PM2.5測定装置の韓国国家認証を取得

H28年12月、韓国における「PM2.5(微小粒子状物質)測定装置」の国家認証試験に合格。
海外においては中国に続く国家認証取得。



性能試験の様子



認証書

<海外代理店の拡充>



海外16カ国に
27の販売代理店

この半年で新たに
2社(UAE、インド)
と提携



クウェート国電力・水省の技術者ご来社

水・大気・ガスに次ぐ第4の柱「医療関連機器事業」の新製品 (1) エンドトキシン計「ルミニッツ-ET」を発売

H29年4月に、透析分野向け、生物発光式エンドトキシン計「ルミニッツ-ET」を発売。

厳しい基準値が設定されている透析液及び透析用水を管理するため、医療現場における迅速・簡便・精確な測定ニーズに対応。



(2) 本社隣接土地購入 及び当面の活用

H29年3月、本社(東京都新宿区高田馬場)の隣接土地約100坪を購入。

当面は時間貸し駐車場運営会社に賃貸。将来的には新社屋の建設や不動産賃貸事業としての有効活用など、経営の中長期安定化と健全化に資する施策を検討。



ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料は当社をご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。
2. 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
3. 将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。
4. 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
5. 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

＜お問い合わせ＞

東亜ディーケーケー株式会社
経営戦略部 経営企画課
電話：03-3202-0242
メール：ir@toadkk.co.jp